

(参考様式第1号)

## 人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	集落・地域の耕地面積
古座川町	潤野	H27.3	R1.6	R4.1.2		15.2 ha

### 1. 地域の人と農地の現状

地域集落が中心となり農地を維持していたが、認定農業者による集積・集約の結果耕作放棄地の解消に大きな進捗を見せている。地域住民の高齢化に伴い今後増加が見込まれる中、地域の農地を中間管理機構に貸し付け、圃場整備等により効率的な農業経営が可能となるよう事業展開を行い、担い手への集積・集約及び新規耕作者の参入を促す。

#### (近い将来農地の出し手となる者と農地)

[国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。]

近い将来農地の出し手となる者と農地(氏名)	年齢	現状【令和4年度】		計画【令和9年度】		貸付け等を希望する農地面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無		
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期	
						13.9ha	有	13.9ha	R4.12

担い手への農地集積・集約化や後継者確保が十分行われており、「近い将来農地の出し手となる者と農地」はない

※ 具体的な農地の貸付け等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 2. 今後の地域の中心となる経営体(中心経営体)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状【令和4年度】		計画【令和9年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				農業次世代人材投資事業(開始型)	スーパーL資金の金利負担軽減措置	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	その他( )	
		才	名		ha	ha	ha	ha								
		才	名		別紙のとおり											
		才	名		ha	ha	ha	ha								

#### 【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、集落・地域において営農活動を行う認定農業者、認定新規就農者、法人化や農地利用集積を行う意欲のある集落営農、市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体などの農業者がいれば、当該農業者の意向を確認した上で位置付けます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

### 3. 2から見た中心経営体の確保状況

中心経営体は十分確保されている / 中心経営体はあるが十分ではない / 中心経営体がない

### 4. 将来の農地利用の在り方

取組事項	対応	コメント
担い手に集積・集約化する	○	
担い手の分散錯圖を解消する	○	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○	
耕作放棄地を解消する	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 4についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	コメント
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		
その他[右欄に自由に記載]		

### 6. 今後の地域農業の在り方

生産品目は既に明確化されており、今後6次産業化・高付加価値化を図ることにより販路を拡大し、経営規模の拡充を目指す。  
また、農地の大部分を中心経営体である認定農業者および集落営農により耕作しているが、現状または今後発生する住民の高齢化および生産年齢人口の流出による後継者不足などに起因する耕作放棄地の発生を抑制するため、ほ場整備等により農業経営の効率化を図り、担い手への集積・集約、新規参入の促進等を促していく。

